

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	人権啓発事業												
測定年度	2021 (R3) 年度				部	市長公室			課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標		11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち										
	実行計画名		11-1.人権意識の啓発と人権教育の推進										
1. 事務事業の概要													
種類	市民サービス			特性			選択的事业			区分			一般事務事業
事業期間	1986 (S61) 年度				年度	~							年度まで
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律												
関係補助金名称												サンセット	
関係附属機関名称	枚方市人権尊重まちづくり審議会												
事業対象	メインターゲット		人権を意識していない市民										
	サブターゲット		人権に関する知識や情報を必要とする人。										
	ターゲットが抱える課題		人権問題について、学び知る機会が少ない。										
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	人権問題に関して学び、考えることで、市民の人権意識が向上出来ている状態。												
事業概要	人権が尊重されるまちづくりをめざして、啓発事業を実施する。○連続講座「生きること」講師に自らの体験を語ってもらい、参加者が「生きること」とは何かを考えるきっかけを提供する。○人権文化セミナー 高齢者、女性、障害者など様々な人権問題に関する講演会や映画会などを実施し、市民の人権意識の高揚を図る。○人権週間事業 毎年12月4日から10日の「人権週間」に併せて街頭啓発や講演会などを実施し、市民の人権意識の高揚を図る。○北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業 毎年12月10日から16日の「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」に併せて拉致問題をはじめとする人権侵害問題に関するパネル展などを実施し、市民の関心と認識を深める。以上の事業を特定非営利活動法人枚方市人権まちづくり協会へ委託。												

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	各種イベントの参加を通じて、人権問題に関して学び、考えることで、市民の人権意識が向上出来ている。					市民が人権啓発に関する各種イベントに参加できる機会が増える。				人権啓発に関する各種イベントを開催する。		
指標説明	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	人権啓発事業(人権文化セミナー、人権週間事業)のアンケート結果における「とても良かった」及び「良かった」の割合。実績ベース(91%)から毎年1%を目途に上昇を目指し、R5年度は95%を目標とする。 【算出式:「とても良かった」及び「良かった」と回答した人数/アンケート回答数×100】				人権啓発に関する各種イベントへの延べ参加人数。				人権啓発に関する各種イベントの開催回数。			
指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	単位	%			単位	人			単位	回		
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	92	93	94	95	960	980	980	1,000	4	4	4	4
実績	94	93			291	639			3	5		
達成度	100%				65%				125%			
分析	アンケート結果より市民に啓発の意図が伝わっており、市民の人権意識の向上につながっている。				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通常時よりも定員を減らして実施したイベントが多いため、目標数値に至らなかった。				実施予定としていたすべてのイベントを開催できたため、目標数値を達成することができた。			

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.60
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,764	8,533	4,714		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	1,764	8,533	4,714		
	物件費計	9,724	9,778	9,857	9,857	100%
	歳出計	11,488	18,311	14,571		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	11,488	9,778	9,857	9,857	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通常時よりも定員を減らしたものの、検温や手指消毒といった感染防止対策をとった上で、イベントを開催することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	インターネット上の誹謗中傷など人権侵害が深刻化し、市民の人権意識の高揚が求められていることから、枚方人権まちづくり協会と連携を図りながら、引き続き市民に対し人権啓発を図っていく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	人権擁護委員関係事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち								
	実行計画名										
1. 事務事業の概要											
種類	市民サービス			特性	非選択的的事业			区分	非選択的の事務事業		
事業期間	不明			年度	~				年度まで		
根拠法令等	人権擁護委員法										
関係補助金名称	枚方地区人権擁護委員会補助金						サンセット	2020(R2)年度		2022(R4)年度	
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット	法務省から委嘱された17名の枚方地区人権擁護委員									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	人権擁護委員の活動が効果的、円滑に行うことが出来ていないため、市と連携して取り組む必要がある。									
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	市民の基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及と高揚につながる人権擁護委員の様々な活動が効果的、円滑に行われている状態。										
事業概要	本市には、国民に保障された基本的な人権を擁護するために設けられた人権擁護委員が法務省から委嘱されており、その活動を支援する。活動内容は、人権相談、人権週間街頭啓発及び人権特設相談、法務局常設・常駐人権相談、人権作文コンテスト(中学生対象)、人権の花運動(小学生対象)、人権教室(小学生対象)、スマホ・ケイタイ人権教室(小・中学生対象)、定例会、現地研修会等を実施。										

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						人権擁護委員が主体となった各種活動を効果的、かつ円滑に実施する。				人権擁護委員の活動を支援する。			
指標説明		枚方地区人権擁護委員会事業計画に記載する事業の実施率。 【算出式:実施した事業数/事業計画記載事業数×100】				枚方地区人権擁護委員会事業計画に記載する事業の実施率。 【算出式:実施した事業数/事業計画記載事業数×100】				枚方地区人権擁護委員会定例会、研修会の回数。			
指標種類		単位				単位				単位			
指標設定		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値	目標(見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績					64	100	100	100	12	12	12	12
	達成度					85%				100%			
分析						新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部事業が中止となったものの、書面やWebで会議を開催するなど、概ね事業を実施することができた。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部事業が中止となったものの、書面開催など、概ね開催することができた。			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.45
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,329	4,307	3,536		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	4,329	4,307	3,536		
	物件費計	307	240	611	638	96%
	歳出計	4,636	4,547	4,147		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	150	150	150	150	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	150	150	150	150	
	一般財源	4,486	90	461	488	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	会議や研修については書面開催などに変更することで実施できたが、小・中学校を対象とした人権教室などの啓発事業についてはコロナ禍で学校からの申請もなく取り組むことができなかった。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	人権相談や人権啓発活動など人権擁護委員の活動が円滑に行えるよう、引き続き事務局として支援していく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称													性的マイノリティ支援事業						
測定年度		2021(R3)年度			部		市長公室			課		人権政策室							
市長公約との関係		所信表明	○	市政運営方針		R2	○	R3	○	R4	○								
総合計画体系		基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち															
		施策目標		11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち															
		実行計画名		11-2.性的マイノリティへの支援															
1. 事務事業の概要																			
種類		市民サービス			特性		選択的事业			区分		一般事務事業							
事業期間		2020(R2)年度			年度		~						年度まで						
根拠法令等		枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法																	
関係補助金名称												サンセット	-						
関係附属機関名称																			
事業対象		メインターゲット		LGBTなどの性的マイノリティ当事者															
		サブターゲット		SOGIに関心のない市民															
		ターゲットが抱える課題		SOGIに関わりなく、自分らしく生きることができない															
		ターゲットが抱える課題																	
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		誰もがLGBTなどの性的マイノリティに関して理解し、SOGIに関わりなく、自分らしく生きることができる状態																	
事業概要		性の多様性の理解促進に向けて、平成31(2019)年3月に、性的マイノリティ支援宣言「ひらかた・にじいろ宣言」を行い、4月よりLGBTなどの性的マイノリティ当事者のカップルが互いをパートナーであると宣誓したことを市が公的に証明する「パートナーシップ宣誓制度」、LGBT専門電話相談、7月よりコミュニティスペースを開始。また、誰もが多様性を認め合い、いきいきと暮らせる人権尊重のまちづくりを進めるため、市民向けの啓発講座、職員向け研修を継続して実施する。																	
2. ロジックモデル及び指標設定																			
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)									
		LGBTなど性的マイノリティに関する市民の理解が深まる。				LGBTなど性的マイノリティに関する啓発イベントに市民が参加する。				LGBTなど性的マイノリティに関する市民向けの啓発を継続して行う。									
指標設定		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)									
		指標説明		LGBTなど性的マイノリティに対する理解が深まったと答えた人の割合 【算出式:アンケートにより理解が深まったと回答した人数/アンケート回答者数×100】				講座等の参加者数				講座等の実施回数							
		指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
		指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		達成度		94%				82%				33%							
分析		同性愛をテーマとした映画「his」上映会を開催した。アンケート結果では性的マイノリティへの理解を深めることができたと回答した方は85%だった。今後も効果的な啓発内容を検討し、継続的に取り組む必要があると考える。				緊急事態宣言発令中であったため申込者が目標数値に至らなかった。				コロナウイルス感染拡大の影響により開催できた講座は1回だった。									

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.45
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	2,850	3,482	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	0	
		特別職非常勤	—	0	0	
		附属機関委員	—	0	0	
		人件費計	—	2,850	3,482	
	物件費計	—	634	422	524	85%
歳出計		—	3,484	3,904		
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
	歳入計	—	0	0	0	
一般財源		—	634	422	524	

5. 総括的分析

性的マイノリティへの差別、偏見の解消に向けて、広く啓発を進める手法として映画(同性愛をテーマとした映画「his」)の上映会を実施した。緊急事態宣言発令中の実施であったが、目標値の8割程度の参加者があった。また、啓発冊子「ありのままにじぶんらしく働く」を市内事業所に配布した。パートナーシップ宣誓制度については、宣誓者の手続の負担軽減を図るため、大阪府内で制度を運用している自治体間での連携について協議を進めた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も性的マイノリティに対する理解を促進するための啓発が必要であるため、映画上映会など市民が参加しやすい形式で啓発を行っていく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	DV防止事業											
測定年度	2021 (R3) 年度				部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	○	R3	○	R4	○		
総合計画体系	基本目標		2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標		11. すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち									
	実行計画名		11-3. 権利擁護の推進									

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2000 (H12) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	配偶者や交際相手等から暴力を受けている被害者及び同居する子ども
	サブターゲット	子どもを含む全市民
	ターゲットが抱える課題	DV加害者から離れ自立する生活への不安や子どもへの心理的影響、DV行動の子どもへの連鎖の懸念
	ターゲットが抱える課題	誰もがDVの被害者にも加害者にもならないためには、暴力のない環境づくりと子どもの頃からの教育を行う必要がある

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	DV等の暴力がない環境で誰もが自分らしく生活することができる状態。
------------------------	-----------------------------------

事業概要	女性に対するあらゆる暴力を根絶するための啓発活動と相談支援体制の強化を図る。・DV被害者支援の専門相談機関「枚方市配偶者暴力相談支援センター」において、DV被害者からの相談を受ける。・男女共生フロアを拠点として、女性に対する暴力をなくす運動期間事業など講座を実施する。・枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議及び研修会により連携強化を図る。・教育委員会と連携し、「DV予防教育プログラム」を実施し、そのプログラムを踏まえ教職員を対象に研修を実施する。・緊急一時保護事業・DV相談窓口案内カード、リーフレットの配布、車体広告掲示、HP等による情報提供を行う。
------	--

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	DV予防教育を通じて、子どものDV防止に対する意識が向上する。	DV予防教育に児童が参加する。	DV防止を目的とした子どもの頃からの教育を実施する。										
指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	「暴力は受ける側にも問題や原因があると思う」と答える中学生の割合 【算出式: アンケートにより暴力は受ける側にも問題や原因があると思うと回答した人数/アンケート回答者数×100】	DV予防教育プログラム参加児童 (小学生)	DV予防教育プログラム実施校 (小学校)										
指標設定	単位	%	単位	人	単位	校							
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	50	45	40	35	680	720	760	800	10	11	12	13
達成度	118%				106%				91%				
分析	暴力の背景にはジェンダーが深く関わっていると言われており、低年齢の時期から予防教育を行っていくことが重要である。DVに対する意識の向上には時間を要するが、教育の中で継続的な取組を効果的に行っていく必要があると考える。				令和3年度は児童数が多い学校で事業を実施したため、想定より多い数となった。				おおむね指標を達成できた。令和3年度は11校の実施希望があったが、新型コロナの影響で、実施できなかった学校が1校あった。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.89
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.75
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	8,097	13,966	14,637		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	4,249	2,283	3,196		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	12,346	16,249	17,833		
	物件費計	2,609	2,145	2,666	3,021	88%
	歳出計	14,955	18,394	20,499		
歳入	国庫支出金	1,959	1,135	1,151	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	1,959	1,135	1,151	0	
	一般財源	12,996	1,010	1,515	3,021	

5. 総括的分析

総括的分析 令和2年度に比べ、新型コロナの影響で実施できない学校は少なかった。DV予防教育プログラム実施の希望を学校に募集して予算内で実施しているが、希望校は年々増加しており、これまでの実績の効果と思われる。今後も更なる感染拡大防止の安全対策を検討しつつ、実施校の拡大を図っていく必要がある。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今年度もコロナ禍の影響を受けられると思われるが、事業としては、子どもたちが互いの意見を聞きながら主体的に考える現行手法が効果的であることから、概ね現状を確保することに努める。予防教育のあり方については、教育委員会と協議して整理が必要である。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	いじめ問題再調査委員会運営事務										
測定年度	2021(R3)年度				部	市長公室			課	人権政策室	
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務					
事業期間	2014(H26)年度			年度	~	年度まで					
根拠法令等	いじめ防止対策推進法・枚方市いじめ問題再調査委員会条例										
関係補助金名称											サンセット
関係附属機関名称	枚方市いじめ問題再調査委員会										
事業対象	メインターゲット	枚方市いじめ問題再調査委員会									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	枚方市いじめ問題再調査委員会を円滑に運営する必要がある。									
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	枚方市いじめ問題再調査委員会が円滑に運営できている状態。										
事業概要	市長の諮問に応じ、法第28条第1項の規定による調査の結果について調査する。										

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)												
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	321	319	0		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	321	319	0		
	物件費計	0	0	0	333	—
	歳出計	321	319	0		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	321	0	0	333	

5. 総括的分析

総括的分析 市長による諮問が無かったため、いじめ問題再調査委員会を実施していない。

6. 今後の方向性

区分 現状維持

今後の取組方針 市長の諮問に応じ、法第28条第1項の規定による調査の結果について同委員会を開催し事務局として運営を行う。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	人権ケースワーク事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいをもちながら暮らせるまち								
	施策目標		11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2002(H14)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	枚方市人権尊重のまちづくり条例、障害者差別解消法、部落差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	人権侵害を受けている、あるいは、人権に係る悩みを抱えている人			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	人権侵害を受けている、あるいは人権に係る悩みを抱えているが相談できる人がいない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	気軽に相談を受け、専門的な助言や各種情報を入手できることで、市民自らが人権に関する問題を解決できる状態。				
事業概要	専門の相談員を配置し、市民が人権侵害を受け、又はその恐れがある場合において、相談事業に応じた助言及び情報提供を行うとともに、市民が自ら問題解決できるよう支援を行っている。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)										
	気軽に相談を受け、専門的な助言や各種情報を入手できることで、市民自らが人権に関する問題を解決できる。	人権に係る問題等を抱える方が相談できる機会が増える。	人権に係る相談事業を実施する。										
指標設定	指標説明	新規相談件数	延べ相談件数	相談事業開催日の日数									
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標									
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	日標(見込み)	95	100	105	110	340	350	360	370	244	244	244	244
	実績	72	74			159	142			243	242		
	達成度	74%				41%				99%			
分析	コロナ禍で潜在的な相談ニーズが想定される中、件数が前年度から横ばいの状況である。相談窓口の更なる周知により、市民の人権問題解決につなげていく必要がある。				継続性のある電話相談が減少したこと等により、前年度から若干している。コロナ禍で他の相談機関等の選択肢が増えたことや他機関へ相談をつないだこと等が影響していると思われる。				相談事業の開催については、継続して実施することができた。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.45
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	882	3,589	3,536		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	882	3,589	3,536		
	物件費計	6,528	6,548	6,460	6,638	97%
歳出計		7,410	10,137	9,996		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	1,783	1,803	1,567	1,788	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	1,783	1,803	1,567	1,788	
一般財源		5,627	4,745	4,893	4,850	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度の相談件数は142件(形式:面接23件、電話116件、電子メール3件)であった。コロナ禍ではあったものの、面接による相談件数は令和元年度の24件とほぼ同じ件数まで戻った。電話による相談件数の減少については、継続性のある相談が減少したことが原因と考えられる。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	第3土曜日や火曜夜間の相談枠の新設など、委託先の枚方人権まちづくり協会と連携を図りながら、より相談しやすい環境を整えるとともに、ホームページ等で相談窓口の更なる周知を図る。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	(仮称) 枚方市人権施策基本計画策定事務										
測定年度	2021 (R3) 年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3	○	R4	○		
総合計画体系	基本目標		2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		11. すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち								
	実行計画名		人権意識の啓発と人権教育の推進								

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務	
事業期間	R3年度(2021年度)		年度	~	R4年度(2022年度)	年度まで
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
関係補助金名称					サンセット	-
関係附属機関名称	枚方市人権尊重のまちづくり審議会					
事業対象	メインターゲット	各所管事業を実施する職員・職場				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	各事業の対象となる市民				
	ターゲットが抱える課題	(仮称) 枚方市人権施策基本計画に基づき、人権課題に配慮した事業を実施する必要がある。				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	(仮称) 枚方市人権施策基本計画が人権尊重のまちづくりに寄与している状態。					
事業概要	人権施策については、これまで「枚方市人権尊重のまちづくり条例」、「枚方市人権教育・啓発基本計画」や総合計画等各種行政計画に基づき取り組みを進めてきた。近年、多様化・深刻化する人権課題に対し、より効果的に施策を推進するため、市民の人権意識等を把握し、人権問題に係る行政課題を明らかにしたうえで、それらの課題を解決していくための(仮称) 枚方市人権施策基本計画を策定する。					

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						(仮称) 枚方市人権施策基本計画が策定される。				市民の人権意識等を把握し、人権問題に係る行政課題を明らかにし、課題を解決していくために(仮称) 枚方市人権施策基本計画の策定事務に取り組む。			
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標説明						(仮称) 枚方市人権施策基本計画策定までの進捗率				外部から意見を聴く場(審議会等)の設定回数			
指標種類		単位				単位				単位			
指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標(見込み)実績						-	80	100	-	-	6	1	-
達成度						100%				100%			
分析						計画の策定内容について審議を重ね、素案に対する市民意見聴取も実施し、市長からの諮問に対する答申をまとめる段階まで実施した。				審議会を4回、市民意識調査と市民意見聴取を各1回実施した。			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	1.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.20
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	15.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	—	8,250		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	420		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	494		
	人件費計	—	—	9,164		
	物件費計	—	—	1,681	2,129	79%
	歳出計	—	—	10,845		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	0	0	
	一般財源	—	—	1,681	2,129	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	計画の策定に向け、人権擁護推進本部の幹事会、同本部会議、枚方市人権尊重のまちづくり審議会での議論を重ねて素案をまとめるとともに、素案に対する市民意見聴取を実施し、市民の意見を反映させた内容で、答申に向けた作業を予定通り進めることができた。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	審議会できりまとめた答申をもとに計画(案)をまとめ、令和4年5月の総務委員協議会へ報告し、枚方市人権尊重のまちづくり基本計画を策定する。なお、計画策定後は、本事務事業を「枚方市人権尊重のまちづくり基本計画推進事業」に変更し、進捗管理等を行う。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	市民参画型啓発事業												
測定年度	2021(R3)年度				部	市長公室				課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標		12.男女がともに参画し、個性を発揮できるまち										
	実行計画名		12-1.男女共同参画の推進										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性		選択的事业		区分		一般事務事業			
事業期間	2007(H19)年度				年度	~				年度まで		
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法											
関係補助金名称												サンセット
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット		男女共同参画という言葉に馴染みや関心のない市民									
	サブターゲット		男女共同参画に関する活動を行っている市民団体 自分の作品販売やサービスの提供により起業を考える女性									
	ターゲットが抱える課題		男女共同参画について興味が無い。自分には関係がない。									
	ターゲットが抱える課題		男女共同参画に関する活動を広く市民に理解してもらい、仲間を増やしていきたい 起業を考えているが、どのように始めたらよいかわからないので、経験する場が欲しい、また同じ境遇の人と情報交換がしたい									
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	市民が男女共同参画が誰に対しても身近な施策であることを知り、主体的に男女共同参画の推進に取り組んでいる状態											
事業概要	男女共同参画社会づくり支援講座とウィル・フェスタを統合し、他部署とも連携しながら、新たに「市民参画型男女共同参画啓発事業」として再編し、女性の活躍推進を応援するイベントや、男性や子どもが男女共同参画を主体的に考えられる講座等を開催し、幅広い市民の参加促進に努める。											

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	市民が男女共同参画が誰に対しても身近な施策であることを知り、主体的に男女共同参画の推進に取り組んでいる。				市民が男女共同参画に関する各種講座やイベント等の情報を見聞きする機会が増える。				市民団体や個人により男女共同参画に関する各種講座やイベント等を実施する。				
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	男女共同参画の推進に主体的に参加したいと思う人の割合 【算出式:アンケートにより今後も男女共同参画の推進に主体的に参加したいと回答した人数/アンケート回答者数×100】				市民団体及び個人の延べ参加組数				ウィル・フェスタの実施回数				
	単位 %				単位 人				単位 回				
	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標値(見込み)	90	90	90	90	14	15	16	17	1	1	1	1
	実績	0	0			0	0			0	0		
達成度	0%				0%				0%				
分析	ウィル・フェスタ参加者によるアンケートが実施できなかった。				ウィル・フェスタが中止となったため。				ウィル・フェスタ開催に向けて、市民団体と実行委員会を組織し取り組みを進めたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、実施は中止となった。				
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	市民が男女共同参画が誰に対しても身近な施策であることを知り、主体的に男女共同参画の推進に取り組んでいる。				起業を考えている人がウィル・フェスタに出展する。				起業セミナーを実施する。				
指標設定②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	男女共同参画の推進に主体的に参加したいと思う人の割合 【算出式:アンケートにより今後も男女共同参画の推進に主体的に参加したいと回答した人数/アンケート回答者数×100】				ウィル・フェスタ出展者数				起業セミナー参加者数				
	単位 %				単位 人				単位 人				
	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標値(見込み)	90	90	90	90	15	15	15	15	40	40	40	40
	実績	0	0			0	0			10	17		
達成度	0%				0%				43%				
分析	ウィル・フェスタ参加者によるアンケートが実施できなかった。				ウィル・フェスタが中止となったため。				セミナーには安定した参加者があり、女性の起業意欲の高さが伺える。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.31
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.03
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,024	798	2,170		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	128		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	3,024	798	2,298		
	物件費計	497	17	3	79	4%
	歳出計	3,521	815	2,301		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	3,521	17	3	79	

5. 総括的分析

総括的分析	2年連続でウィル・フェスタの開催が中止となっているため、より安定した形での事業実施に向け手法の見直しが必要である。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	「市民との協働で男女共同参画に係る啓発を実施していく」という事業の趣旨に基づき、より効果的な実施に向け、令和4年度から事業内容を変更する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	男女共生フロア・ウィル相談事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	市長公室				課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標			2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標			12.男女がともに参画し、個性を発揮できるまち										
	実行計画名			12-1.男女共同参画の推進										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1992(H4)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	夫婦や家族関係など、様々な悩みを抱える人
	サブターゲット	
	ターゲットが抱える課題	夫婦や家族関係に悩みを抱えているが、相談できる人がいない。また、金銭的な問題などにより、民間の専門相談機関に相談することが出来ない。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	相談者が必要な時に相談し、助言を受け、自立を図ることが出来ている状態。
---------------------------	-------------------------------------

事業概要	特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会に各種女性相談事業及び男性のための電話相談事業を委託して実施。相談者の立場を尊重した相談と各種情報提供や助言を行う。法律相談は女性弁護士が対応、面接相談と電話相談は女性相談員が対応、男性のための電話相談は男性相談員が対応。
------	---

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
		相談者が必要な時に相談し、助言を受けることで自立に向けた一助となっている。	夫婦や家族関係に悩む人が相談できる機会が増える。	特定非営利法人枚方人権まちづくり協会に各種女性相談事業及び男性のための電話相談事業を委託し、実施する。
指標設定		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
指標設定	指標説明	自立に向け相談が役に立ったと答えた人の割合 【算出式:アンケートにより相談が役に立ったと回答した人数/アンケート回答者数×100】	面接相談事業稼働率 【算出式:相談者数/相談事業実施回数×100】	面接相談事業実施回数(実数)
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	達成度	111%	99%	79%
分析		面接では話しやすい雰囲気を感じながら安心して相談を受けていただけたこと、また、指標実績から女性の自立に向けた一助となっていることがうかがえる。	緊急事態宣言、まん延防止重点措置発令時において、電話対応可とすることで強化を図ったため、継続した対応につなげることができ、大幅な相談件数の低下を回避できた。	緊急事態宣言、まん延防止重点措置発令時において、電話対応可とすることで強化を図ったため、継続した対応につなげることができ、大幅な相談件数の低下を回避できた。

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.01
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,858	2,238	2,617		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	945	346	43		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,803	2,584	2,660		
	物件費計	9,819	9,762	9,723	9,723	100%
	歳出計	12,622	12,346	12,383		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	12,622	9,762	9,723	9,723	

5. 総括的分析

総括的分析	緊急事態宣言、まん延防止重点措置発令時には、面接相談では希望があれば来所ではなく電話対応するようにしたことで、大幅な減少にはならなかった。相談者が必要と思う時に相談する継続した対応につなげることができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	法律相談、面接相談では、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、新規相談者も予約しやすい環境を今後も講じる。電話相談も含め、相談事業の周知を図り、相談者の悩みに寄り添った相談事業を継続する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	男女共同参画啓発事業												
測定年度	2021(R3)年度			部	市長公室				課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標		12.男女がともに参画し、個性を発揮できるまち										
	実行計画名		12-1.男女共同参画の推進										
1. 事務事業の概要													
種類	市民サービス			特性	選択的事业				区分	一般事務事業			
事業期間	1993(H5)年度			年度	~				年度まで				
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法												
関係補助金名称									サンセット				
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット		男女共同参画に意識がない市民										
	サブターゲット		男女共同参画に関する知識や情報を必要とする人										
	ターゲットが抱える課題		男女共同参画に関する知識や情報を得る機会がない										
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	男女共同参画に関する知識や情報を得ることで、男女共同参画意識が向上できている状態												
事業概要	男女共生フロア・ウィルを拠点として、あらゆる分野での男女共同参画推進のため、多面的な講座を実施する。・男女共同参画週間事業:毎年6月23日から29日までの男女共同参画週間に合わせ、外部講師による講演会を実施・啓発講座:男女共同参画に関わる各種講座、映画会、ひとり親家庭情報交換事業、就労支援講座などを実施												

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル		各種講座等を通じて、男女共同参画に関する知識や情報を得ることで、男女共同参画意識が向上できている。				市民が男女共同参画に関する講座等に参加する機会が増える。				男女共同参画に関する各種講座等を実施する。			
指標説明		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
指標説明		イベントに参加し、男女共同参画の理解が深まったと答えた人の割合 【算出式:アンケートにより理解が深まったと回答した人数/アンケート回答者数×100】				講座等の参加者数				講座等の実施回数			
指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値	目標(見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	90	95	95	95	763	564	574	584	25	30	30	30
達成度		95%				144%				40%			
分析		対象となる男女共同参画講演会では、講師の実体験をもとにした身近な話が多く参加者に響いた一方で男女共同参画というテーマとの結びつきがわかりにくい面もあったと考える。				これまで実施してきた講演会をYouTubeでの期間限定配信に変更することにより市民にとって参加しやすくなり参加者増加につながった。				新型コロナウイルス感染症拡大のため、予定していたイベントが中止になったり企画ができず、実施回数が少なかった。			

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	6,419	6,178	6,540		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	469	138	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	6,888	6,316	6,540		
	物件費計	1,356	969	1,997	1,551	129%
	歳出計	8,244	7,285	8,537		
歳入	国庫支出金	111	76	113	0	
	府支出金	0	0	517	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	2	0	0	0	
	歳入計	113	76	630	0	
	一般財源	8,131	893	1,367	1,551	

5. 総括的分析

総括的分析 緊急事態宣言が長期間発令されていたこともあり、大勢が集まる講演会を中止したり、対面での講座では人数制限やグループワークの中止などの制限があった。また外出を控える傾向も見られたため講演会から動画配信に変更した。講座の内容によってはオンライン形式よりも講演会形式の方が集客があったものもあるため、講座ごとに開催手法について検討する必要がある。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き動画配信など社会情勢に合わせた実施形態で啓発を行っていく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	男女共同参画計画推進事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4				
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		12.男女がともに参画し、個性を発揮できるまち								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務						
事業期間	2002(H14)年度			年度	~						年度まで
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律										
関係補助金名称											サンセット
関係附属機関名称	枚方市男女共同参画推進審議会										
事業対象	メインターゲット	各所管事業を実施する職員・職場									
	サブターゲット	各事業の対象となる市民									
	ターゲットが抱える課題	男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の視点を持って事業を実施する必要がある									
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	所管する各事業を男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の視点を持って事業が実施できている状態										
事業概要	・「第3次枚方市男女共同参画計画」の具体的な取り組みを定めた「第3次枚方市男女共同参画計画アクションプログラム前期(平成28～令和2年度)」に基づいた施策展開を着実に推進するため、毎年度、取り組みの実施状況を取りまとめ、公表する。										

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
					男女共同参画の視点をもって事業を実施している。				各課に男女共同参画推進担当者を配置する。				
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	指標説明					男女共同参画推進担当者研修の参加割合【算出式:男女共同参画推進担当者を対象とした研修の参加人数/男女共同参画推進担当者数×100】				男女共同参画推進担当者の選出部署割合【算出式:男女共同参画推進担当者の選出部署数/男女共同参画推進担当者を設すべき部署数×100】			
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	達成度					97%				100%			
	分析					男女共同参画の推進本部委員、幹事及び推進担当者の積極的な参加があった。オンラインを利用したことで出先職場の参加率が高まった。				課等に一人の推進担当者を置いた。(令和2年度は推進担当者の人数で報告しています。)			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.68
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	8.00

※「止職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	6,333	9,092	5,343		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	76	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	371	67		
	人件費計	6,409	9,463	5,410		
	物件費計	1,706	2,066	30	86	35%
	歳出計	8,115	11,529	5,440		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	8,115	2,066	30	86	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	男女共同参画推進本部研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から研修ストリーミングシステムを使用したオンラインによる講義の生配信及び録画動画の配信を行い、幅広く職員に啓発を行った。今後も状況に応じて研修手法を検討していく。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	アクションプログラムの進捗状況のまとめ方などについては、よりよいものとなるよう検討していく。



3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.01
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	131	80	79		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	131	80	79		
	物件費計	145	146	77	77	100%
	歳出計	276	226	156		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	276	146	77	77	

5. 総括的分析

総括的分析 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸し出し日数が減少し十分な活用は望めなかった。貸し出し可能日の利用については円滑に行われた。

6. 今後の方向性

区分	終了
今後の取組方針	男女共同参画活動ルームがサンプラザ3号館に移転したため、本事業は終了となった。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	男女共生フロア(サンプラザ3号館4階)施設維持管理事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4				
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいをもち暮らせるまち								
	施策目標		12.男女がともに参画し、個性を発揮できるまち								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務	
事業期間	2017(H29)年度		年度	~	2021(R3)年度	年度まで
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進拠点施設の管理運営に関する規則					
関係補助金名称					サンセット	-
関係附属機関名称						

事業対象	メインターゲット	枚方市男女共生フロア・ウィルの利用者
	サブターゲット	
	ターゲットが抱える課題	男女共生フロア・ウィルの利用者が、安全に利用できるような施設保全や保守点検等を実施する必要がある
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	男女共生フロア・ウィルの利用者が安全快適に利用できるような施設保全や保守点検等が実施できている状態。
-----------------------	--

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の概要 名称:枚方市男女共生フロア・ウィル 所在地:枚方市岡東町12番3-410号</li> <li>事務内容 業務中に不審者が現れた際の来所者及び職員の安全確保並びに業務終了後の事務室への不法侵入及び盗難防止を図るなどの警備保安業務</li> </ul>
------	---

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)	男女共生フロアの来所者及び職員が施設を安全に利用できる。				インプット(活動)	男女共生フロアの来所者及び職員の安全確保のため警備を行う。			
	指標説明					アウトカム(活動効果)	男女共生フロア・ウィルを安全に利用した日数(無事故開所日数)				インプット(活動)	男女共生フロア・ウィルの開所日数			
指標設定	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)					257	254	-	-	257	254	-	-		
	実績					257	254			257	254				
	達成度					100%				100%					
分析					特筆すべき事故等は発生せず、利用者の安全が図られた。				安全確保のための警備が問題なく実施された。						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.01
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	80	80	79		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	0	0	0		
		附属機関委員	0	0	0		
		人件費計	80	80	79		
	物件費計	105	106	106	106	100%	
歳出計		185	186	185			
歳入	国庫支出金	0	38	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	3		
	歳入計	0	38	0	3		
一般財源		185	68	106	103		

5. 総括的分析

総括的分析 開所日に事故もなく、施設の維持管理を適切に実施した。

6. 今後の方向性

区分	終了
今後の取組方針	ひらかたDV相談室の移転に伴い、本事業は終了となる。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	平和に関する啓発事業												
測定年度	2021(R3)年度				部	市長公室				課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標		13.平和の大切さを後世に伝えるまち										
	実行計画名		13-1.平和意識の啓発										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1968(S43)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称	枚方市人権尊重まちづくり審議会				
事業対象	メインターゲット	平和に関心がない市民			
	サブターゲット	若い世代をはじめ平和に関する知識や情報を必要とする人。			
	ターゲットが抱える課題	身近に戦争体験者等がいなく戦争や平和に関して学ぶ機会や知る機会が少ない。			
	ターゲットが抱える課題				

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)

平和に関する啓発事業等を通じて、市民の平和意識の醸成が図られている状態。

事業概要

○市民への日本国憲法の理念の定着や平和意識の醸成のため啓発事業を実施する。  
 ・講演会「憲法のつどい」・平和資料室通年展示「禁野火薬庫の爆発」及び特別展示  
 ・平和映画会・妙見山の煙突見学会・バスで巡る市内の戦争遺跡  
 ○非核平和都市宣言の啓発を行うとともに、核兵器の廃絶を求め、平和な社会を実現するための啓発に取り組む。  
 ・夏休み平和映画会・戦跡案内等平和学習への協力・その他平和団体等への協力・核実験に対する抗議  
 ○「枚方市平和の日」を記念して啓発事業を実施する。  
 ・「枚方市平和の燈火(あかり)」・ひらかた平和フォーラム・エフエムひらかた平和の日特別番組  
 ・市民ギャラリーでの企画展・平和ライブラリーコンサート  
 ○平和の鐘カリオンを1日10回定時に鳴らすとともに、原爆が投下された8月6日(広島)、8月9日(長崎)、終戦記念日の8月15日、国際平和デーの9月21日、枚方市平和の日の3月1日に鳴らし、平和意識の醸成に努めている。

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)	
	平和に関する啓発事業等を通じて、市民の平和意識の醸成が図られている。	市民が各種イベントに参加する機会が増える。	平和に関する啓発イベント等を実施する。	
指標設定	指標説明	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
		主な平和啓発事業のアンケート結果における「大変満足した」及び「まあ満足した」の割合。実績ベース(86%)から毎年1%を目途に上昇を目指し、R5年度は90%を目標とする。 【算出式:「大変満足した」及び「まあ満足した」と回答した人数/アンケート回答数×100】	平和に関する啓発イベントへの延べ参加人数	平和に関する啓発イベントの開催回数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 %	単位 人	単位 回
		R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
		87 88 89 90	6,400 6,500 6,600 6,700	15 15 15 15
達成度	103%	63%	87%	
分析	アンケート結果より市民に啓発の意図が伝わっており、市民の平和意識の醸成につながっている。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたイベントがあったため、目標数値に至らなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたイベントがあったため、目標数値に至らなかった。	

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.55
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.05
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	16,515	18,422	12,178		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	105		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	16,515	18,422	12,283		
	物件費計	4,650	3,917	4,184	6,983	60%
	歳出計	21,165	22,339	16,467		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	235	114	222	223	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	235	114	222	223	
	一般財源	20,930	3,803	3,962	6,760	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止したイベントはあったものの、動画配信により講演会を実施したり、感染予防対策をとった上でイベントを実施するなど、コロナ禍においても柔軟に取り組むことができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	事業決定の際には、事業実施の趣旨と集客力の双方に視点を置くとともに、関係部局とも連携を図ることで、より効果的な啓発事業を実施する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	人権政策室運営事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理		特性	庶務的事務			区分	庶務的内部管理事務			
事業期間	不明			年度	~			年度まで			
根拠法令等	決裁										
関係補助金名称							サンセット				
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット	人権政策室職員・職場									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	人権政策室の運営を円滑に図る必要がある									
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	人権政策室の運営が円滑に図られている										
事業概要	人権政策室運営事務:①議会答弁関係 ②事務事業関係 ③環境評価関係 ④各種団体要望関係 ⑤大阪府等庁外への照会回答関係 等 人権政策室庶務関係:①人権政策室の予算・決算に関する事務 ②職員の服務関係 ③物品の発注関係 ④文書の收受・発送関係 ⑤備品の管理関係 ⑥啓発資料の貸し出し関係 等										

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標説明													
		単位				単位				単位			
指標種類													
指標数値	目標(見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績												
達成度													
分析													

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.01
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	24,159	13,525	7,712		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	43		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	24,159	13,525	7,755		
	物件費計	3,538	2,165	1,653	2,370	70%
	歳出計	27,697	15,450	9,408		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	27,697	2,165	1,653	2,370	

5. 総括的分析

総括的分析	当年度から人権・非核平和担当と男女共同参画担当がひとつの課となったため、男女共生フロア・ウィルの運営をはじめ、互いの事務の効果的な連携・協力のあり方について試行を重ねた1年となった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	現行の人員体制を最大限に活し、効果的・効率的な事務執行を行う。